

せいいか 議会だより

2021年2月1日発行

12月会議 No.171



子どもたちの願いかなう2~3 ページ
在宅医療に期待する4 ページ
事務事業評価から施策評価へ7 ページ
議会アンケート結果18~19 ページ



トイレ洋式化 子どもたち 予算可決!!

の願いかなう

令和2年度
定例会
11月・12月会議

本会議

要概

11月特別会議を11月25日に開催し、町長提出議案1件を現案通り可決しました。
12月会議は、12月1日から21日までの21日間開催し、町長提出議案14件を原案通り、可決しました。

また、請願1件を不採択、陳情1件は陳情者の申し出により取り下げとし、意見書3件を可決しました。

11月特別会議

条例改正

町職員の給料に関する

【概要】

人事院勧告により、職員、会計年度任用職員、町長、副町長、教育長及び議會議員の期末手当を減額するもの。

【概要】 町財政にどう影響するのか。

支給額は、約600万円のマイナスである。

会計年度任用職員には、次年度も影響し、不利益になるが。



12月会議

補正予算

2年度補正 《第6号》

【概要】 特別職と職員の一括提案に対し、職員分の減額は削除する修正案が提出された。

【賛成討論あり】

【賛成少数否決】

【概要】 7事業経費2億3359万円の追加計上と内2事業費の次年度繰越を計上。

【概要】 放課後児童クラブ運営

【概要】 総括支援員の業務内容と賃金体系はできているのか。

【概要】 放課後児童クラブの教育や事務を総括する。管理体制の充実で

ある。職員の勤務時間外の学童児童クラブでのトラブル対応などであり、不十分な部分は、次年度に向けて整理する。

【概要】 洋式化率現行39%を最終洋式化率70%以上とする。

【概要】 新しいタイプで従来品より節水が向上している。

【概要】 洋式化率現行39%を最終洋式化率70%以上とする。

【概要】 工事にあたり学校の意見を十分反映して洋式化を。

【概要】 節水機能は。

【概要】 救急医療の評価基準は。

【概要】 救急医療で2床ベッドを持つことと、稼働がどうかを判断してもらっている。

【概要】 公立病院の救急の

【概要】 指定管理者は移転をどう考えているのか。

【概要】 あくまでも病院側の思いであって、テープルに載せる条件には難病、障がい者対応であり、今後は在宅医療に力を入れていく。

【概要】 指定管理者は移転をどう考えているのか。

【概要】 あくまでも病院側の思いであって、テープルに載せる条件には難病、障がい者対応であり、今後は在宅医療に力を入れていく。

【概要】 点数の付け方は、各項目に対して、データを示して評価しているのか。

【概要】 選定委員に留意点を伝えたうえで評価している。

【概要】 各項目に対して、データを示して評価しているのか。

【概要】 選定委員に留意点を伝えたうえで評価している。

【概要】 救急医療で2床ベッドを持つことと、稼働がどうかを判断してもらっている。

【概要】 公立病院の救急の

【概要】 救急医療の評価基準は。

【概要】 救急医療で2床ベッドを持つことと、稼働がどうかを判断してもらっている。

【概要】 病院連携は現在している。府の山城南地域の保健医療で定められている計画と連携しながら強化していく。

【概要】 山城病院や学研都市病院との連携体制と、薬業連携で選定委員の意見があるが、現状と課題があるのか。

【概要】 病院連携は現在している。府の山城南地域の保健医療で定められている計画と連携しながら強化していく。

【概要】 設置目的は病院における治療、健康増進、予防医学を徹底して行なう。

【概要】 設置目的は病院における治療、健康増進、予防医学を徹底して行なう。

【概要】 設置目的は病院における治療、健康増進、予防医学を徹底して行なう。

□賛成討論

○子どもたちの教材備

○少人数学級は、全国知事会などで国へ要望。体育館工アコン設置は、防災食育センター、トイレの洋式化などの後の計画である。

○反対討論

○「教育環境を良くしたい」という3つの願いが込められる。それぞれ、国が進めようとしている施

策は不十分で課題がある。

【賛成少数不採択】



精華町の子どもたちにゆきとどいた教育を求める

○請願

①教員を増やし、少人数学級の実現を②英語、音楽などの専科教員の配置を③体育館にもクーラーの設置を。

【概要】 ○反対することは、政

府・文科省の方針を否定するもの。将来を担う子どもたちの教育環境を整備するのは、私たち大人の責務である。

○「教育環境を良くしたい」という3つの願いが込められる。それぞれ、国が進めようとしている施

策は不十分で課題がある。

○賛成討論

○子どもたちの教材備

○少人数学級は、全国知事会などで国へ要望。体育館工アコン設置は、防災食育セ

ンター、トイレの洋式化などの後の計画である。

○反対することは、政

府・文科省の方針を否定するもの。将来を担う子どもたちの教育環境を整備するのは、私たち大人の責務である。

○「教育環境を良くしたい」という3つの願いが込められる。それぞれ、国が進めようとしている施

策は不十分で課題がある。

【賛成少数不採択】

小中学校トイレ洋式化・乾式化工事改修予定

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
精北小学校 山田荘小学校	第1期分設計	工事 第2期分設計	工事				
東光小学校 精華南中学校			第1期分設計 第2期分設計	工事			
精華台小学校 精華西中学校				第1期分設計 第2期分設計	工事		

*1 建築年数の古いもの順 *2 一校2期に分けて *3 洋式化率 平均70%を目標

在宅医療に期待する

常任委員会

学研、精華3病院が中心になって医師会とも連携を図りセーフティーネットを強化する。指定管理者として今後10年間で将来的にどうするのか、地域医療、財政などを十分認識して対応を。

国への要望

(抜粋)

総合的な地球温暖化対策の取り組みを求める意見書

地球温暖化が進んでいることはもはや疑う余地がなく、その影響で私たちは、かつて経験したことのない気候変動に直面しており、本町においても、豪雨災害や猛暑による熱中症のリスクの増大等がますます懸念されている。地球温暖化に対処し、持続可能な発展を図るために、温室効果ガスの排出を抑制し、省エネや脱炭素社会に向けた取り組みを加速させることをあらためて国民的な議論の中で共通認識として持つことが求められる。そして、世界的にも、2015年12月に国連で採択されたパリ協定や一昨年末のCOP24、そして、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による、温暖化が海面上昇に与える影響が発表されるなど、温暖化への危機感が世界的にこれまでにないほど高まっている。

国においては、2050年のカーボンニュートラルの実現、水素基本戦略による水素社会の実現など、具体的な取り組みを進めようとしている。

この危機的な状況に際し、現在の世界的な動きと思いを共有し、地球温暖化対策の更なる強化の推進を求める。

日本学術会議の推薦名簿に基づき新会員105人の全員任命を求める意見書

菅首相は9月28日、日本学術会議が推薦した6人の新会員を、前例のない形で任命拒否した。日本学術会議は直ちに総会を開き、任命しなかった理由の説明と、6人を速やかに任命する要望書を10月2日に内閣総理大臣に提出した。

多くの国民も拒否理由の説明を求める声を上げ、批判と抗議が続いている。

首相は拒否理由を「総合的、俯瞰的」とか「多様性」などと説明したが現実と矛盾し説明責任を果たしていない。メディアも「答弁は矛盾と迷走」と報じ、世論調査で国民の多数も「首相説明は不十分」と答えている。

学者・研究者の自主性、自立性を保障する「学問の自由」は、歴史的教訓からの憲法上の基本的人権であり、政治が介入することは絶対に許されない。

憲法と学問の自由を守り、学問が健全に発達・発展し、より豊かな人間社会の実現に寄与するものであるために、日本学術会議法に基づき全員を任命されることを求める。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

1. 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。
2. 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和等、既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
3. 不妊治療と仕事が両立できる環境を更に整備するとともに、相談やカウンセリング等、不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
4. 不育症への保険適用並びに事実婚への不妊治療の保険適用及び助成についても検討すること。

総務教育

精華町の子どもたちにゆきどりいた教育を求める請願

【概要】P3参照

（請願者）
請願事項にある少人数学級の人数とは。
35人学級では密を避けられない。可能な限り20人学級を希望。

（答）
専門性が必要な英語、音楽など高学年に科教員の配置とは。

（問）
請願事項にある専科教員の配置とは。

（答）
まずは、防災食育センターやトイレスの洋式化を優先する。

（行政へ）
文科省では、2022年から専科教員の

設置で自治体の動きは。全国的に動きはあるが、財政面で特別教室か体育館か、優先順位は自治体によって違う。

（問）
教育環境の充実において、どの部分を優先するのか。

（答）
まずは、防災食育センターやトイレスの洋式化を優先する。

（行政へ）
文科省では、2022年から専科教員の

マイナンバー事務事業

【概要】P2参照
2年度補正《第6号》

（問）
マイナンバーカードの事務職員の賃金單価が高い理由は。

（答）
個人情報を含むスキルを持って事務を担当するため、特化して雇用している。

防災機能付き地図情報システム構築

（問）
システムの内容、記情報の台帳をデジタル化することで、連携が一元化され業務の効率が図れる。防災面では、地図上にGPS機能で登記権利者を正確に把握でき、罹災証明書発行など被災者支援が適切かつ迅速に対応が可能となる。

（問）
平時のシステム管理担当は。

（答）
税務課の固定資産税事務担当職員が管理する。

町国民健康保険病院に指定管理者を医仁会武田病院に指定

（問）
町として精華病院にやつてほしいことは、山城南医療圏域で役割分担しているが、高齢者が増加する中で在宅医療（訪問診療・訪問リハビリ）の充実を特に望む。

（答）
開業医も含めて連携、提携できているか。

（問）
なお一層進める。今後は感染症など非常事態について、山城、

民生環境

（問）
改正による町財政への影響は。

（答）
試算では19世帯、約45万円の減収。基盤安定制度があり、府と町が3対1で対処し、持ち出しは11万円程度。

（問）
試算では19世帯、約45万円の減収。基盤安定制度があり、府と町が3対1で対処し、持ち出しは11万円程度。

（問）
試算では19世帯、約45万円の減収。基盤安定制度があり、府と町が3対1で対処し、持ち出しは11万円程度。

【全員賛成可決】

事務事業評価から施策評価へ

予算決算常任委員会では、平成27年度決算から議会改革の一環として議会基本条例に基づき、事務事業評価を実施してきました。さらに令和元年度決算審査から、もっと広い視野で評価する施策評価(試行的)に切り替え、町が実施している41施策から2施策、「地域福祉」「公共的活動支援」を選定し、評価・検証を行いました。評価結果は、委員会として次年度以降の予算編成に反映するよう提言しました。

〈施策〉『地域福祉』



〈主な対象事業〉

- 社会福祉推進事業
- 福祉人材・ボランティア育成支援事業
- 地域支え合い体制づくり事業
- 地域福祉センター施設運営事業

〈評価〉

- ①施策の目標が個別事業的になっているため、施策の目標を明確にする必要がある。
⇒事業を具体的に進める中での課題認識については全国的な共通課題である。今後さらに充実し、継続的に取り組んでいく必要性はあるが、おおむね適正である。
- ②少子高齢化、要配慮者支援、地域コミュニティの課題解決に必要なある事業構成であり、おおむね適正に取り組んでいると評価する。

〈提言〉

総合計画構想の「安心安全で健やかな暮らしのまちづくり」の実現にむけての施策の取り組みとして、地域コミュニティの希薄化、少子高齢化で、地域の助け合いが不可欠になりつつある中で、地域の課題解決に向けて地域福祉力向上の取り組みに寄与し、また、地域福祉の根幹である様々な団体や行政機関の連携や包括相談支援体制の構築が進んだことを評価する。

〈施策〉『公共的活動支援』

〈主な対象事業〉

- きれいなまちづくり運動推進事業
- 公共的活動推進事業
- 一般コミュニティ助成事業
- まちづくり条例に基づく補助金

〈評価〉

- ①必要性の高い施策・事務事業であるが、どちらかといえば費用対効果が少なく、期待する成果を上げられていない。
⇒目標にあった指標、施策目標の成果が見える指標を考える必要がある。
- ②事務事業の構成はおおむね適正であるが、成果を上げるためにには、条例の見直しや事業拡大も視野に入れて、施策の方針・目標を達成できるように事務事業を検討することが必要である。

〈提言〉

住民主体の多様な公共的活動を支援するために、現行の事務事業を検証して、各種団体の活動面・資金面の支援、人材の掘り起こしと育成、啓発活動、感染症対策やIoT時代の流れ等を含む「新たな生活様式」に対応する住民協働や支援の在り方等と幅広い施策(多様な事業)を講じなければならない。他の施策事業とも連携をとり、関連条例を含め本施策の改善と充実・強化を望む。

一目でわかる審議結果

11・12月会議

◎賛否が分かれた議案

[○賛成・●反対]

会議月	種別	議案名と内容	掲載ページ	討論		結果	精華未来				共産党			爽風会			公明党		せい風会	無会派		
				賛成	反対		岡本	森元	塩井	奥野	松田	佐々木	柚木	坪井	安宅	山下	森田	村田	今方	内海	青木	山本
11月	条例改正	町職員の給与に関する条例	2	✓	否決	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
12月	意見書	日本学術会議の推薦名簿に基づき新会員105人の全員任命を求める	5	✓	可決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○
		精華町の子どもたちにゆきとどいた教育を求める	3 4	✓	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●

◎全員賛成で可決した議案

掲載ページ

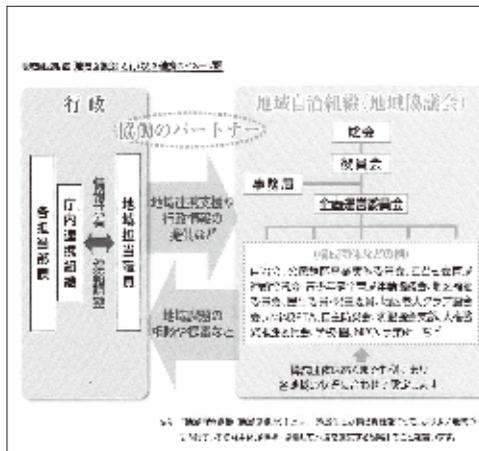
意見書	総合的な地球温暖化対策の取り組みを求める	5
	不妊治療への保険適用の拡大を求める	5
補正予算	2年度一般会計補正予算(第6号)(7事業2億3359万円)	2・3・4
	2年度後期高齢者医療特別会計(第1号)(5113万円 広域連合納付金等)	—
	2年度介護保険事業特別会計(第2号)(646万円 新型コロナ感染防止対策支援事業等)	—
人事	教育委員会委員の任命同意(新司英子氏、井上桂一氏)	—
条例制定	議員及び町長の選挙運動の公費負担に関する(選挙カー、ビラ・ポスター制作費を公費負担する)	—
条例改正	議員及び町長の選挙公報に関する(選挙公報の掲載文の電磁的記録による提出を可能とする)	3
	火災予防(充電設備等の規定の改正)	—
	国民健康保険税(減額の対象となる所得基準の変更等)	4
	後期高齢者医療に関する(保険料の延滞金割合の用語整理)	—
	介護保険(介護認定審査会の運営に必要な事項を定める等)	—
規約変更	京都府市町村職員退職手当組合の規約変更等(相楽東部広域連合を新たに加えること)	—
委託	介護認定審査会に係る事務の委託の廃止(京都府に委託した介護認定審査会事務を本町に戻すもの)	—
指定	国民健康保険病院指定管理者の指定(武田病院を指定するもの)	3・4

Q コミュニティに期待する成果は

A 人材育成、基盤強化、地域課題の改善



山本清悟議員

茨木市地域コミュニティ基本方針
(茨木市ホームページより)

Q 小学校単位のコミュニティの組織体系は、会の形成を目指す。
A ユニティ協議会の形成を目標とする成果は。
Q ユニティ協議会に一定の予算枠を設けるのか。
A 自治会と町政協力会が、公共的活動人材の育成、連携による活動基盤強化、地域課題の改善が期待される。
Q 職員配置の考えは。
A 配置の考えはない。自治会単位の補助金を、協議会に一本化されると、運営支援部署の組織・機構の整理統合など改善の必要がある。
Q 協議会に一定の予算枠を設けるのか。
A 自治会と町政協力会に一定の予算枠を設けるのか。
Q 職員配置の考えは。
A 配置の考えはない。自治会単位の補助金を、協議会に一本化されると、運営支援部署の組織・機構の整理統合など改善の必要がある。
Q 投票環境の改善を図る検討を進める。
A 認識、引続き研究する。
Q 投票所環境整備を。
A 投票所を小学校区単位で設置を。投票可能とすべき。
Q 期日前投票所を小学校区単位で設置を。
A 共通投票所を設置すればできるが、オンライン化などコスト面に課題がある。
Q 誰もが投票しやすい環境づくりをする。



宮崎睦子議員

Q 町最南西の土地活用を

A 市街化区域の候補地として研究すべき区域

Q 町南部地域の文化と歴史を継承し、発展を続けるために、短中期的な計画を持つべきと考え、以下について問う。(1)国道163号の精華拡幅工事完成後も、山田川沿いの桜並木の保存を。また、学研都市精華町として、知名度アップにつながり組みが必要と考える(2)南部地域団体が高齢化などで、活動の継続が難しくなっている。持続可能な活動体の歴史的資源の継承、構築と、南部地域の気楽に集まり楽しい時間が過ごせる居場所的

性を有する。既存の施設を有効に活用し、居場所の確保に努める(3)次回以降の総合計画や都市計画マスター・プラン策定時に、市街化区域の候補地として研究すべき区域と認識している。



中長期的視点による、人口増に向けた土地活用を

ここが聞きたい 一般質問 今とこれから

15人の議員が町長・教育長に質問しました。

掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお、「議会録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員会などの施策を問うものです。



ページ	質問事項	質問議員
9	コミュニティに期待する成果は	山本 清悟
9	町最南西の土地活用を	宮崎 睦子
10	高齢者等SOSネットワークの運用は	塩井 幹雄
10	本町の市街地形成事業計画の進捗状況は	森田 喜久
11	包括的支援体制の整備を早急に	今方 晴美
11	コロナ禍での就学援助制度などの紹介は	山下 芳一
12	マイナンバーカードの普及推進に国のインセンティブと地域振興券の追加は	青木 敏
12	精華病院指定管理15年の到達点と課題は	坪井 久行
13	スマホアプリの公金納付制度の導入は	内海富久子
13	聴こえの保障を	佐々木雅彦
14	アピタ精華台店の通学路の安全対策を	松田 孝枝
14	学研柏田地区の産業集積は	岡本 篤
15	同性カップルを法的に公認する制度の導入を	柚木 弘子
15	要配慮者避難の対策は	村田 周子
16	都市計画税の公平性は	奥野 弘佳

○は、本文以外の質問事項です。

Q 包括的支援体制の整備を早急に

A より一層、体制強化を図る



町社協のコミュニティソーシャルワーカーによる「福祉何でも相談」



今方晴美議員

Q 地域共生社会の実現に向け、住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的支援体制を構築するため、「断らない相談支援」「地域に繋ぎ戻していくための参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う国の「重層的支援体制整備事業」に本町も積極的に取り組むべきである。

A 事業実施が円滑に移行できるよう、まずは、連携体制の整備等に向けた重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組む。Q 様々な相談対応が

できるよう、更なる府舎内外多機関連携体制の構築が必要である。A 制度のはざまの問題にも対応できるよう、A 申告者等の相談窓口を設置し検討している。また開発業者の京阪と協議を進めている。

Q より精度の高いモニタリング、児童分野とも連携し情報共有を図る。Q 症を早期発見する可能性は否めないが、視触診で漏れ落ちる検査機器の確保、読影体制等の課題がある。

Q 高齢者等 SOSネットワークの運用は

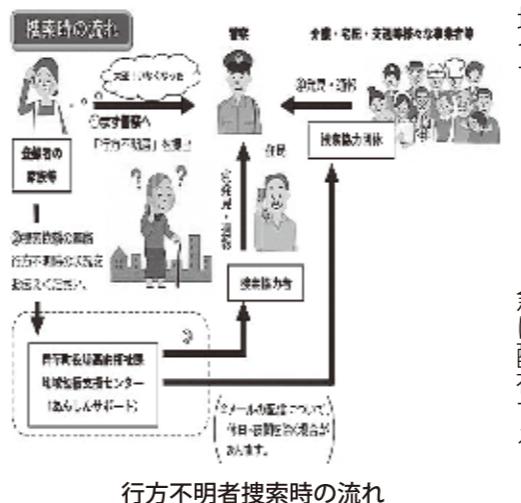
A 住民・事業者の協力者を増やす



塩井幹雄議員

Q ットワークの内容は、認知症等の高齢者が行方不明になった時、早期に発見保護するもので、協力者、団体にメール配信する。Q 行方不明者の対処方法、協力体制は、まず警察に連絡し、その後、役場か地域包括支援センターに連絡する。

A 住民への周知は、広報誌「華創」、イベントなどで周知する。Q 今後の課題は、行方不明者の早期発見のため、捜索協力者を増やす。



行方不明者捜索時の流れ

Q 自治会の集会所に対する感染対策の進捗は。A 衛生用品については希望を聞いている状況で、回答をまとめ早急に配布する。

Q 感染対策は、新型コロナウイルス確実にごみを覆うよう散乱防止対策を徹底する。また整備のための補助金を交付している。A Q 今後の対策は、防鳥ネットなどで知している。

A Q 被害の現状は、発生については承認している。

Q コロナ禍での就学援助制度などの紹介は

A 就学援助制度を弾力的に運用しチラシを配布



山下芳一議員

Q 全国的にDVや、自死が増加傾向にあるが、様々な要因への対応は。A 精華町自殺予防対策計画を策定し、四つの施策を柱に対応。DV防止に対しても啓発や相談員を配置して対応。Q 生活困窮や社会的孤立への対応は。A 社会福祉協議会に委託し、コミュニティソーシャルワーカーによる相談活動を充実。また4月からは本町に生活困窮者自立支援相談員を常時配置。

Q 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害への対応は。A 正しい認識を育むために特化したチラシを作成し全戸配布。町ホームページに相談窓口を紹介。人権侵害の報告はないが、7月から弁護士による無料オンライン相談窓口を、かしのき苑に設置。



京都府ホームページより

Q 本町の市街地形成事業計画の進捗状況は

A 「都市計画マスタープラン」の中間評価等を行う



森田喜久議員

Q 実施予定の事業と事業推進となるのか。A 学研泊田西地区や南稲八妻水落地区など、今後新たな市街地への編入を必要とする地域の検討も考えられる。Q 馬原地区は、学研泊田地区的用途地域についてははどう考えているか。A 整備検討委員会を設置し検討している。また開発業者の京阪とも協議を進めている。Q 馬原地区は、馬原地区市街地整備の検討について、奈良先端科学技術大学院大学へのアプローチの観点から、どのような事業推進となるのか。A 京都府・奈良県との道路整備の位置づけが明確ではないが、学研連絡道路としての必要性はもとより、周辺地域の活用も視野に入れることが必要と考えられる。また、防災の観点からも、同地域や地権者の課題に鑑み、町として何らかの支援をすることが望ましいと考える。今年度、当該道路及び周辺地区の問題点と課題を整理し、今後、京都府や地権者の会などと調整を図っていく。



西への延伸を待つ精華大通り

Q スマホアプリの公金納付制度の導入は

A 令和3年度4月より運用開始



スマートフォンアプリで公金納付
(城陽市ホームページより)



内海富久子議員

Q 納税者の利便性向上にキャッシュレス決済などの収納方法を求めてきた。進捗状況は、24時間どこからでも納付ができる利便性や人との接触を回避でき、コロナ感染症対策としても効果がある。適用アプリは「LINE Pay、PayPay」、税金・料金・使用料など14種の公金が対象。

Q 子育て支援ICT化
仕事、育児で忙しい子育て世代の支援制度の手続きに利便性と選択性の観点で、マイナポータルを活用した

Q 電子申請の導入を。近隣市町村の状況や利用者ニーズ等を踏まえ適切に判断する。
A 中核機関として、広報や相談、後見制度の利用促進、後見人の支援の機能がある。各自充実に目標を設定し取り組む必要がある。

Q 市民後見人の育成
養成研修修了者のスキルアップの充実を。弁護士会、司法書士会、社会福祉士会の協力で育成に努める。

Q マイナンバーカードの普及推進に国のインセンティブと地域振興券の追加は

A 町独自の追加はない



青木敏議員

Q 国はマイナンバーカードを普及推進している。日本は国民皆保険なので、将来、健康保険証として利用されるなら全員が持つことになる。コロナ禍の中、千円分)を活用すべきではないか。町民3万人の登録で、町負担なしに1億5千万円を町民が受け取れる。さらに町独自で地域振興券を追加できないか。普及推進は国の責任である。町の独自策追加は考えていない。



どうせやるなら5000円もらいましょう

Q 集会所改築は公平か
条例に別途町長が定めるとある。これには改築等の基準などがあり、裁量権が明文化された条例と同等の効果があると考える。前回の質問で表に出ない内規はあることがわかつた。集会所の改築で基準は守られているのか。また議決のない要綱で2千万円のお金が動いている。要綱運用の公平性に問題はないのか。3月会議で質疑され、集会所の建築、改築等の要綱の見直しが必要と考えている。条例改正を含め整理する。

Q 聴こえの保障を

A 今は、対応が難しい



佐々木雅彦議員

Q 地域医療の中核的な機関として、良質な医療の提供がされたか。
A 入院・外来とも医業収益が増加傾向だが、累積欠損金は未解消。コロナ対策は、感染防止し、府の指示に従って関係機関と協力中。



坪井久行議員

Q 精華病院指定管理15年の到達点と課題は
A 訪問・在宅医療に努力する



精華町国民健康保険病院



祝園駅の駅員不在時間

Q 今は、対応が難しい。
A 難しい。現在、その意思はない。
Q 交通安全・利便対策を
A 具体的箇所を示し
Q JR線踏切時間の短縮の到達点は。
A 難しい。現在、そ

Q 認定基準を国際標準にするよう、政府に求めはどうか。
A 動向に注目する。
Q 在不時間の解消を。補助の創設を求める。
A 人数が多くて、難しい。

Q 聽こえの保障を総合的に促進する条例制定を提案する。
A 難しい。現在、そ

Q JR線踏切時間の短縮の到達点は。
A 具体的箇所を示し
Q 地元と調整する。
A 複雑な交差点を力

Q 町に権限のある指導停止線・交差点表示を活用して、交通安全の確保を。
A 段階的に対応する。